

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ現地通貨建て新成長国債 インカムオープン＜毎月分配型＞
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年8月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。下線部__が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】**（5）【申込手数料】**

[訂正前]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%（税抜3.5%）となります。

[訂正後]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

新成長国債券市場の特徴

< 新成長国債券市場の特徴 は以下の内容に更新・訂正されます。 >

主な投資対象の新成長国



※上記はJPモルガン社GBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数の構成国を示しています。(2019年12月末現在)
 ※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

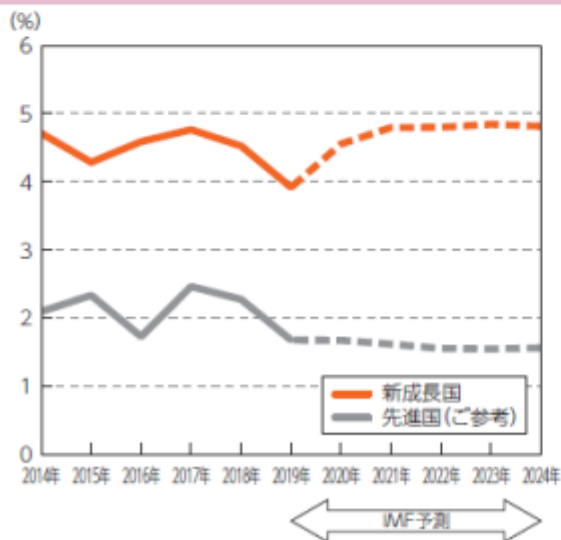
世界の牽引役となる新成長国経済

- 一般的に先進国よりも高い経済成長力を有しており、今後とも高い成長が持続すると期待されます。

新成長国債の魅力的な利回り

- 一般的に先進国債よりも高い利回りが期待されます。

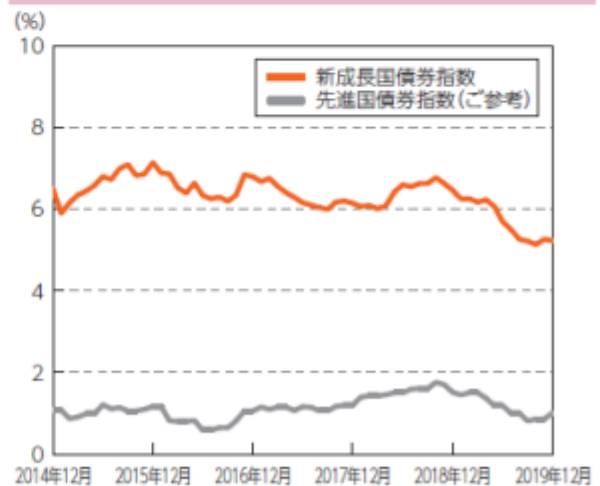
GDP成長率の推移と予測



※出所：国際通貨基金(IMF)2019年10月

※先進国はIMFが定義する“Advanced economies”、新成長国はIMFが定義する“Emerging market and developing economies”を指します。(2014年から2024年。2019年から2024年は予測値。)

現地通貨建て新成長国債の利回り推移



※出所：ブルームバーグ(2014年12月末から2019年12月末、月次ベース)

※上記の新成長国債券指数はJPモルガン社GBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数、先進国債券指数はFTSE世界国債インデックスの最終利回りを示しています。

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2019年6月末日現在）
- （ 略 ）
- ・大株主の状況（2019年6月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2019年12月末日現在）
- （ 略 ）
- ・大株主の状況（2019年12月末日現在）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

[訂正前]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 プロダクト・マネジメント部

（ 略 ）

前記の運用体制等は2019年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 ポートフォリオ・マネジメント部

（ 略 ）

前記の運用体制等は2019年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

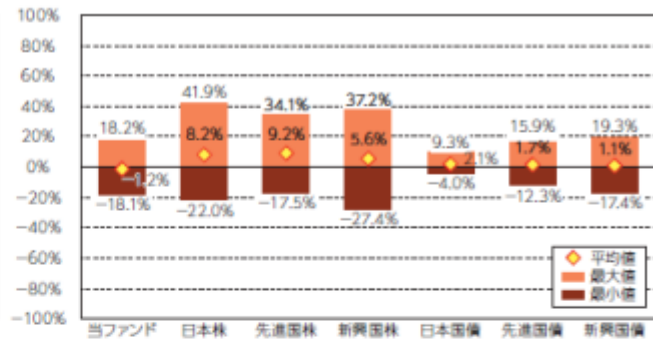
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2015年1月～2019年12月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%（税抜3.5%）となります。

[訂正後]

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(3)【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.404%（税抜年1.3%）^{*}の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は後記の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

委託会社の受取る信託報酬には、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代
手数料、信託財産の財務諸表の監査を行う監査法人に対する費用および目論見書・運用報告書の作成等
に要する費用が含まれます。

信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

なお、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券に関しては、別途信託報酬等がかかります。

*消費税率が10%になった場合は、年1.43%（税抜年1.3%）となります。なお、後記の信託報酬の内訳
についても相応分上がります。このため、実質的な負担（概算値）は年1.905%程度となります。

（略）

当ファンドの信託報酬に、ファンドが実質的に投資対象とする外国投資信託証券の信託報酬等を加え
た、実質的な信託報酬率の概算値は年1.879%程度となります。ただし、この値は実質的な信託報酬率の
目安でありファンドの実際の組入状況等によっては変動します。

外国投資信託証券を95%組入れたものとして、実質的な信託報酬率の概算値を計算しています。

信託報酬等の内訳

	各販売会社の純資産残高		
	50億円以下の部分	50億円超 250億円以下の部分	250億円超の部分
当ファンドの 信託報酬	1.404%（税抜1.3%）		
委託会社	0.4698% （税抜0.435%）	0.4158% （税抜0.385%）	0.3618% （税抜0.335%）
販売会社	0.8640% （税抜0.80%）	0.9180% （税抜0.85%）	0.9720% （税抜0.90%）
受託会社	0.0702% （税抜0.065%）	0.0702% （税抜0.065%）	0.0702% （税抜0.065%）
投資対象とする外国投資 信託証券の信託報酬等	0.5%		
実質的な信託報酬率 （概算値）	1.879%程度		

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.43%（税抜年1.3%）の率を乗
じて得た金額とします。委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は後記の通りです。

（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

委託会社の受取る信託報酬には、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代
手数料、信託財産の財務諸表の監査を行う監査法人に対する費用および目論見書・運用報告書の作成等
に要する費用が含まれます。

信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

なお、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券に関しては、別途信託報酬等がかかります。

（略）

当ファンドの信託報酬に、ファンドが実質的に投資対象とする外国投資信託証券の信託報酬等を加え
た、実質的な信託報酬率の概算値は年1.905%程度となります。ただし、この値は実質的な信託報酬率の
目安でありファンドの実際の組入状況等によっては変動します。

外国投資信託証券を95%組入れたものとして、実質的な信託報酬率の概算値を計算しています。

信託報酬等の内訳

	各販売会社の純資産残高		
	50億円以下の部分	50億円超 250億円以下の部分	250億円超の部分

当ファンドの 信託報酬	1.43%（税抜1.3%）		
委託会社	0.4785% （税抜0.435%）	0.4235% （税抜0.385%）	0.3685% （税抜0.335%）
販売会社	0.88% （税抜0.8%）	0.935% （税抜0.85%）	0.99% （税抜0.9%）
受託会社	0.0715% （税抜0.065%）	0.0715% （税抜0.065%）	0.0715% （税抜0.065%）
投資対象とする外国投資 信託証券の信託報酬等	0.5%		
実質的な信託報酬率 （概算値）	1.905%程度		

（５）【課税上の取扱い】

[訂正前]

（ 略 ）

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建て資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（ 略 ）

前記は2019年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

（ 略 ）

外貨建て資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（ 略 ）

前記は2019年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(2019年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託証券	アイルランド	1,609,047,435	97.67
親投資信託受益証券	日本	5,119,060	0.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,296,206	2.02
合計(純資産総額)		1,647,462,701	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1. 組入銘柄(2019年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量(額面)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
アイルランド	投資信託証券	パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	351,708.913	4,487.57	1,578,321,038	4,574.94	1,609,047,435	97.67
日本	親投資信託受益証券	短期債マザーファンド	5,027,065	1.0183	5,119,060	1.0183	5,119,060	0.31

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率(2019年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託証券	97.67
親投資信託受益証券	0.31
合計	97.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産総額(円)	基準価額(円)

第6特定期間末 (2010年5月12日)	(分配付) 16,036,061,349 (分配落) 15,410,217,107	(分配付) 6,727 (分配落) 6,487
第7特定期間末 (2010年11月12日)	(分配付) 12,309,756,116 (分配落) 11,806,634,201	(分配付) 6,344 (分配落) 6,104
第8特定期間末 (2011年5月12日)	(分配付) 10,520,901,385 (分配落) 10,081,382,875	(分配付) 6,120 (分配落) 5,880
第9特定期間末 (2011年11月14日)	(分配付) 7,217,242,558 (分配落) 6,860,260,009	(分配付) 5,321 (分配落) 5,081
第10特定期間末 (2012年5月14日)	(分配付) 7,337,918,265 (分配落) 7,021,808,298	(分配付) 5,373 (分配落) 5,133
第11特定期間末 (2012年11月12日)	(分配付) 5,361,189,913 (分配落) 5,107,851,528	(分配付) 5,240 (分配落) 5,030
第12特定期間末 (2013年5月13日)	(分配付) 7,707,132,536 (分配落) 7,526,434,577	(分配付) 6,890 (分配落) 6,710
第13特定期間末 (2013年11月12日)	(分配付) 6,375,556,220 (分配落) 6,159,668,205	(分配付) 5,882 (分配落) 5,702
第14特定期間末 (2014年5月12日)	(分配付) 4,678,155,279 (分配落) 4,527,420,532	(分配付) 6,156 (分配落) 5,976
第15特定期間末 (2014年11月12日)	(分配付) 4,274,579,806 (分配落) 4,148,307,315	(分配付) 6,287 (分配落) 6,107
第16特定期間末 (2015年5月12日)	(分配付) 3,775,787,496 (分配落) 3,657,123,291	(分配付) 5,896 (分配落) 5,716
第17特定期間末 (2015年11月12日)	(分配付) 3,055,332,583 (分配落) 2,945,865,420	(分配付) 5,239 (分配落) 5,059
第18特定期間末 (2016年5月12日)	(分配付) 2,596,703,238 (分配落) 2,495,115,999	(分配付) 4,673 (分配落) 4,493
第19特定期間末 (2016年11月14日)	(分配付) 2,368,048,008 (分配落) 2,271,034,827	(分配付) 4,455 (分配落) 4,275
第20特定期間末 (2017年5月12日)	(分配付) 2,641,130,826 (分配落) 2,545,715,363	(分配付) 4,983 (分配落) 4,803
第21特定期間末 (2017年11月13日)	(分配付) 2,390,661,669 (分配落) 2,299,940,134	(分配付) 4,822 (分配落) 4,642
第22特定期間末 (2018年5月14日)	(分配付) 2,065,422,437 (分配落) 1,980,650,593	(分配付) 4,481 (分配落) 4,301
第23特定期間末 (2018年11月12日)	(分配付) 1,728,389,448 (分配落) 1,648,646,376	(分配付) 3,991 (分配落) 3,811
第24特定期間末 (2019年5月13日)	(分配付) 1,641,747,006 (分配落) 1,564,602,820	(分配付) 3,798 (分配落) 3,618
第25特定期間末 (2019年11月12日)	(分配付) 1,713,874,814 (分配落) 1,653,611,921	(分配付) 3,825 (分配落) 3,690
2018年12月末日	1,598,754,126	3,715
2019年 1月末日	1,624,884,103	3,785
2月末日	1,633,159,632	3,853
3月末日	1,565,614,569	3,729

4月末日	1,612,273,688	3,726
5月末日	1,580,831,457	3,612
6月末日	1,604,768,173	3,706
7月末日	1,672,796,198	3,738
8月末日	1,593,179,661	3,506
9月末日	1,632,716,637	3,622
10月末日	1,667,028,407	3,708
11月末日	1,630,961,718	3,651
12月末日	1,647,462,701	3,772

(注1) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

(注2) 基準価額は10,000口当たりの価額です。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第6特定期間	自 2009年11月13日	240 円
	至 2010年 5月12日	
第7特定期間	自 2010年 5月13日	240 円
	至 2010年11月12日	
第8特定期間	自 2010年11月13日	240 円
	至 2011年 5月12日	
第9特定期間	自 2011年 5月13日	240 円
	至 2011年11月14日	
第10特定期間	自 2011年11月15日	240 円
	至 2012年 5月14日	
第11特定期間	自 2012年 5月15日	210 円
	至 2012年11月12日	
第12特定期間	自 2012年11月13日	180 円
	至 2013年 5月13日	
第13特定期間	自 2013年 5月14日	180 円
	至 2013年11月12日	
第14特定期間	自 2013年11月13日	180 円
	至 2014年 5月12日	
第15特定期間	自 2014年 5月13日	180 円
	至 2014年11月12日	
第16特定期間	自 2014年11月13日	180 円
	至 2015年 5月12日	
第17特定期間	自 2015年 5月13日	180 円
	至 2015年11月12日	
第18特定期間	自 2015年11月13日	180 円
	至 2016年 5月12日	

第19特定期間	自 2016年 5月13日	180 円
	至 2016年11月14日	
第20特定期間	自 2016年11月15日	180 円
	至 2017年 5月12日	
第21特定期間	自 2017年 5月13日	180 円
	至 2017年11月13日	
第22特定期間	自 2017年11月14日	180 円
	至 2018年 5月14日	
第23特定期間	自 2018年 5月15日	180 円
	至 2018年11月12日	
第24特定期間	自 2018年11月13日	180 円
	至 2019年 5月13日	
第25特定期間	自 2019年 5月14日	135 円
	至 2019年11月12日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第6特定期間	自 2009年11月13日	5.69 %
	至 2010年 5月12日	
第7特定期間	自 2010年 5月13日	2.20 %
	至 2010年11月12日	
第8特定期間	自 2010年11月13日	0.26 %
	至 2011年 5月12日	
第9特定期間	自 2011年 5月13日	9.51 %
	至 2011年11月14日	
第10特定期間	自 2011年11月15日	5.75 %
	至 2012年 5月14日	
第11特定期間	自 2012年 5月15日	2.08 %
	至 2012年11月12日	
第12特定期間	自 2012年11月13日	36.98 %
	至 2013年 5月13日	
第13特定期間	自 2013年 5月14日	12.34 %
	至 2013年11月12日	
第14特定期間	自 2013年11月13日	7.96 %
	至 2014年 5月12日	
第15特定期間	自 2014年 5月13日	5.20 %
	至 2014年11月12日	
第16特定期間	自 2014年11月13日	3.46 %
	至 2015年 5月12日	
第17特定期間	自 2015年 5月13日	8.34 %
	至 2015年11月12日	
第18特定期間	自 2015年11月13日	7.63 %
	至 2016年 5月12日	

第19特定期間	自 2016年 5月13日	0.85 %
	至 2016年11月14日	
第20特定期間	自 2016年11月15日	16.56 %
	至 2017年 5月12日	
第21特定期間	自 2017年 5月13日	0.40 %
	至 2017年11月13日	
第22特定期間	自 2017年11月14日	3.47 %
	至 2018年 5月14日	
第23特定期間	自 2018年 5月15日	7.21 %
	至 2018年11月12日	
第24特定期間	自 2018年11月13日	0.34 %
	至 2019年 5月13日	
第25特定期間	自 2019年 5月14日	5.72 %
	至 2019年11月12日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間未分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}}{\text{前特定期間未分配落基準価額}} \right) \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第6特定期間	自 2009年11月13日	3,629,052,263	8,709,158,230
	至 2010年 5月12日		
第7特定期間	自 2010年 5月13日	1,766,471,394	6,179,622,703
	至 2010年11月12日		
第8特定期間	自 2010年11月13日	255,266,864	2,452,967,291
	至 2011年 5月12日		
第9特定期間	自 2011年 5月13日	378,576,524	4,022,223,952
	至 2011年11月14日		
第10特定期間	自 2011年11月15日	2,873,282,516	2,694,533,306
	至 2012年 5月14日		
第11特定期間	自 2012年 5月15日	512,371,136	4,036,427,909
	至 2012年11月12日		
第12特定期間	自 2012年11月13日	3,639,934,571	2,578,178,077
	至 2013年 5月13日		
第13特定期間	自 2013年 5月14日	2,195,484,395	2,609,279,228
	至 2013年11月12日		
第14特定期間	自 2013年11月13日	181,636,469	3,408,996,905
	至 2014年 5月12日		
第15特定期間	自 2014年 5月13日	156,909,885	940,203,034
	至 2014年11月12日		
第16特定期間	自 2014年11月13日	231,946,820	626,338,197
	至 2015年 5月12日		

第17特定期間	自 2015年 5月13日	35,550,922	610,673,886
	至 2015年11月12日		
第18特定期間	自 2015年11月13日	2,120,352	272,795,639
	至 2016年 5月12日		
第19特定期間	自 2016年 5月13日	46,053,963	286,652,075
	至 2016年11月14日		
第20特定期間	自 2016年11月15日	210,353,663	222,593,005
	至 2017年 5月12日		
第21特定期間	自 2017年 5月13日	91,806,560	437,097,447
	至 2017年11月13日		
第22特定期間	自 2017年11月14日	5,599,245	355,157,577
	至 2018年 5月14日		
第23特定期間	自 2018年 5月15日	44,882,074	324,419,652
	至 2018年11月12日		
第24特定期間	自 2018年11月13日	246,942,594	247,640,985
	至 2019年 5月13日		
第25特定期間	自 2019年 5月14日	489,713,997	332,669,738
	至 2019年11月12日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（ご参考）短期債マザーファンドの運用状況**（１）投資状況**

（2019年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	2,000,500	39.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,118,332	60.92
合計（純資産総額）		5,118,832	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入銘柄（2019年12月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 （額面）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債 証券	第385回利付 国債（2年）	2,000,000	100.24	2,004,900	100.02	2,000,500	0.1	2020/2/15	39.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率（2019年12月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	39.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2009年12月末～2019年12月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2019年12月	15円	2019年6月	30円	直近1年間累計	300円
2019年11月	15円	2019年5月	30円	設定来累計	5,535円
2019年10月	15円	2019年4月	30円		
2019年9月	15円	2019年3月	30円		
2019年8月	30円	2019年2月	30円		
2019年7月	30円	2019年1月	30円		

主要な資産の状況

(2019年12月末現在)

パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	97.67%
短期債マザーファンド	0.31%
キャッシュ等	2.02%

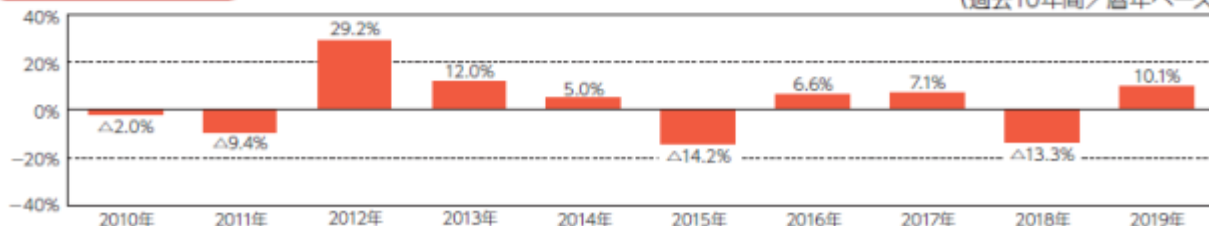
●パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
インドネシア	インドネシア国債	10.000	2028/02/15	4.07
エジプト	エジプト国債	18.750	2022/05/23	3.20
ブラジル	ブラジル国債	10.250	2028/01/10	3.19
カザフスタン	デベロップメント・バンク・オブ・カザフスタン	9.500	2020/12/14	3.06
メキシコ	メキシコ石油公社	7.190	2024/09/12	2.96
ロシア	ロシア国債	8.500	2031/09/17	2.77
メキシコ	メキシコ国債	10.000	2024/12/05	2.75
インドネシア	ウィジャヤ・カリヤ	7.700	2021/01/31	2.69
メキシコ	メキシコ国債	10.000	2036/11/20	2.69
インドネシア	インドネシア国債	10.500	2030/08/15	2.63

※投資比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(2) 申込単位・申込価額

[訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.78%（税抜

3.5%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%（税抜3.5%）となります。

[訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.85%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間(2019年5月14日から2019年11月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン＜毎月分配型＞

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第24特定期間 (2019年5月13日現在)	第25特定期間 (2019年11月12日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		535,365	563,370
コール・ローン		48,440,094	33,356,969
投資信託受益証券		1,527,836,499	1,628,896,148
親投資信託受益証券		5,122,076	5,119,562
流動資産合計		1,581,934,034	1,667,936,049
資産合計		1,581,934,034	1,667,936,049
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		12,974,431	6,722,781
未払解約金		2,440,810	5,790,655
未払受託者報酬		95,797	90,533
未払委託者報酬		1,820,110	1,720,114
未払利息		66	45
流動負債合計		17,331,214	14,324,128
負債合計		17,331,214	14,324,128
純資産の部			
元本等			
元本		4,324,810,348	4,481,854,607
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,760,207,528	2,828,242,686
（分配準備積立金）		228,573,884	216,086,161
元本等合計		1,564,602,820	1,653,611,921
純資産合計		1,564,602,820	1,653,611,921
負債純資産合計		1,581,934,034	1,667,936,049

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第24特定期間	第25特定期間
		自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	自 2019年 5月14日 至 2019年11月12日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		69,404,531	67,644,666
受取利息		23,979	30,476
有価証券売買等損益		6,458,511	42,051,622
為替差損益		58,331,201	8,641,624
営業収益合計		4,638,798	101,085,140
営業費用			
支払利息		6,355	12,025
受託者報酬		566,560	572,350
委託者報酬		10,764,507	10,874,613
その他費用		13,960	16,275
営業費用合計		11,351,382	11,475,263
営業利益又は営業損失（ ）		6,712,584	89,609,877
経常利益又は経常損失（ ）		6,712,584	89,609,877
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,712,584	89,609,877
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		169,265	803,776
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,676,862,363	2,760,207,528
剰余金増加額又は欠損金減少額		154,113,761	213,075,817
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		154,113,761	213,075,817
剰余金減少額又は欠損金増加額		153,432,891	309,654,183
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		153,432,891	309,654,183
分配金		77,144,186	60,262,893
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,760,207,528	2,828,242,686

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)特定期間末日の取扱い 2019年5月12日が休日のため、前特定期間末日を2019年5月13日としており、このため当特定期間は183日となっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24特定期間 (2019年5月13日現在)	第25特定期間 (2019年11月12日現在)
1. 期首元本額	4,325,508,739円	4,324,810,348円
期中追加設定元本額	246,942,594円	489,713,997円
期中一部解約元本額	247,640,985円	332,669,738円
2. 受益権の総数	4,324,810,348口	4,481,854,607口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,760,207,528円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,828,242,686円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24特定期間	第25特定期間
	自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	自 2019年 5月14日 至 2019年11月12日
分配金の計算過程	[2018年11月13日から 2018年12月12日まで の計算期間]	[2019年5月14日から 2019年6月12日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	33,806,252円	31,718,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	44,753,504円	61,656,212円
分配準備積立金額	253,353,745円	227,312,588円
当ファンドの分配対象収益額	331,913,501円	320,687,300円
当ファンドの期末残存口数	4,330,773,566口	4,360,565,125口
1万口当たり収益分配対象額	766.40円	735.42円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	12,992,320円	13,081,695円
	[2018年12月13日から 2019年 1月15日まで の計算期間]	[2019年6月13日から 2019年7月12日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	44,498,557円	71,474,743円
分配準備積立金額	272,260,403円	243,083,063円
当ファンドの分配対象収益額	316,758,960円	314,557,806円
当ファンドの期末残存口数	4,301,139,805口	4,458,632,885口
1万口当たり収益分配対象額	736.45円	705.50円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	12,903,419円	13,375,898円
	[2019年1月16日から 2019年2月12日まで の計算期間]	[2019年7月13日から 2019年8月13日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,099円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	44,817,495円	78,128,061円
分配準備積立金額	257,249,117円	228,501,439円
当ファンドの分配対象収益額	302,071,711円	306,629,500円
当ファンドの期末残存口数	4,275,522,715口	4,539,037,337口
1万口当たり収益分配対象額	706.51円	675.53円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	12,826,568円	13,617,112円

	[2019年2月13日から 2019年3月12日まで の計算期間]	[2019年8月14日から 2019年9月12日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	31,928,551円	32,705,292円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	44,154,322円	81,249,517円
分配準備積立金額	240,656,282円	209,802,249円
当ファンドの分配対象収益額	316,739,155円	323,757,058円
当ファンドの期末残存口数	4,209,316,128口	4,505,342,937口
1万口当たり収益分配対象額	752.47円	718.60円
1万口当たり分配金額	30.00円	15.00円
収益分配金金額	12,627,948円	6,758,014円
	[2019年3月13日から 2019年4月12日まで の計算期間]	[2019年 9月13日から 2019年10月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	10,538円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	53,211,402円	83,688,225円
分配準備積立金額	255,563,500円	230,998,224円
当ファンドの分配対象収益額	308,785,440円	314,686,449円
当ファンドの期末残存口数	4,273,166,771口	4,471,595,726口
1万口当たり収益分配対象額	722.61円	703.74円
1万口当たり分配金額	30.00円	15.00円
収益分配金金額	12,819,500円	6,707,393円
	[2019年4月13日から 2019年5月13日まで の計算期間]	[2019年10月16日から 2019年11月12日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	58,009,214円	85,896,476円
分配準備積立金額	241,548,315円	222,808,942円
当ファンドの分配対象収益額	299,557,529円	308,705,418円
当ファンドの期末残存口数	4,324,810,348口	4,481,854,607口
1万口当たり収益分配対象額	692.64円	688.78円
1万口当たり分配金額	30.00円	15.00円
収益分配金金額	12,974,431円	6,722,781円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第24特定期間	第25特定期間
	自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	自 2019年 5月14日 至 2019年11月12日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none">・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第24特定期間 (2019年5月13日現在)	第25特定期間 (2019年11月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第24特定期間 (2019年5月13日現在)	第25特定期間 (2019年11月12日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資信託受益証券	37,430,822	13,516,462
親投資信託受益証券	503	1,006
合計	37,431,325	13,515,456

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第24特定期間 (2019年5月13日現在)	第25特定期間 (2019年11月12日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3618円 (3,618円)	0.3690円 (3,690円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2019年11月12日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券 計	パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	358,353.54	14,920,730.50	
			358,353.54	14,920,730.50	
				(1,628,896,148)	
				14,920,730.50	
				(1,628,896,148)	
小計					
日本円	親投資信託受益証券 計	短期債マザーファンド	5,027,065	5,119,562	
			5,027,065	5,119,562	
				5,119,562	
小計					
合計				1,634,015,710	
				(1,628,896,148)	

(注) 1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」および「短期債マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託および同マザーファンドの受益証券です。

なお、同投資信託および同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2019年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	1,249,411
通貨先渡取引に係る未実現利益	73,591
未収入金	6,333
投資有価証券	37,196,304
その他資産	149
未収利息	1,076,511
未収税還付金	52,960
総資産	39,655,259
負債	
当座貸越	48,860
通貨先渡取引に係る未実現損失	2,344
未払信託報酬	31,246
未払解約金	328,518
その他未払費用	18,135
未払源泉税	34,809
総負債	463,912
純資産合計	39,191,347

(2)有価証券明細表（2019年6月30日現在）

Holding	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TRANSFERABLE SECURITIES		
FIXED INCOME SECURITIES (31 DECEMBER 2018: 94.81%)		
GOVERNMENT BONDS		
ARGENTINE PESO (31 DECEMBER 2018: 1.16%)		
12,850,000	16.000% Argentina 17/10/2023	224,359 0.57
14,700,000	18.200% Argentina 03/10/2021	254,925 0.65
	ARGENTINE PESO - TOTAL	479,284 1.22
BRAZILIAN REAL (31 DECEMBER 2018: 10.37%)		
2,600,000	10.000% Brazil 01/01/2021	715,830 1.83
1,500,000	10.000% Brazil 01/01/2023	430,400 1.10
2,200,000	10.000% Brazil 01/01/2025	648,359 1.65
4,800,000	10.000% Brazil 01/01/2027	1,437,148 3.67
2,500,000	10.250% Brazil 10/01/2028	753,839 1.92
800,000	10.250% Brazil 10/01/2028	241,229 0.62
	BRAZILIAN REAL - TOTAL	4,226,805 10.79
CHILEAN PESO (31 DECEMBER 2018: 4.11%)		
400,000,000	4.500% Chile 01/03/2026	646,819 1.65
365,000,000	5.000% Chile 01/03/2035	642,810 1.64
	CHILEAN PESO - TOTAL	1,289,629 3.29
COLOMBIAN PESO (31 DECEMBER 2018: 9.69%)		
2,550,000,000	6.000% Colombia 28/04/2028	798,153 2.03
3,710,300,000	7.000% Colombia 30/06/2032	1,225,556 3.13
1,950,000,000	7.500% Colombia 26/08/2026	673,459 1.72
1,900,000,000	10.000% Colombia 24/07/2024	717,134 1.83
	COLOMBIAN PESO - TOTAL	3,414,302 8.71
CZECH KORUNA (31 DECEMBER 2018: 4.24%)		
13,000,000	3.850% Czech Republic 29/09/2021	611,290 1.56
	CZECH KORUNA - TOTAL	611,290 1.56
EGYPTIAN POUND (31 DECEMBER 2018: 2.27%)		
21,500,000	18.750% Egypt 23/05/2022	1,364,589 3.48
	EGYPTIAN POUND - TOTAL	1,364,589 3.48
HUNGARIAN FORINT (31 DECEMBER 2018: NIL)		
30,000,000	6.750% Hungary 22/10/2028	143,779 0.37
	HUNGARIAN FORINT - TOTAL	143,779 0.37
INDONESIAN RUPIAH (31 DECEMBER 2018: 9.07%)		
8,000,000,000	8.750% Indonesia 15/05/2031	614,919 1.57

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
GOVERNMENT BONDS (CONTINUED)		
INDONESIAN RUPIAH (31 DECEMBER 2018: 9.07%) (continued)		
7,000,000,000	9.000% Indonesia 15/03/2029	545,855 1.39
14,500,000,000	10.000% Indonesia 15/02/2028	1,194,752 3.05
9,000,000,000	10.500% Indonesia 15/08/2030	775,294 1.98
8,500,000,000	11.000% Indonesia 15/09/2025	715,272 1.82
	INDONESIAN RUPIAH - TOTAL	3,846,092 9.81
MALAYSIAN RINGGIT (31 DECEMBER 2018: 1.37%)		
3,200,000	3.757% Malaysia 20/04/2023	783,683 2.00
1,500,000	3.955% Malaysia 15/09/2025	371,264 0.95
3,000,000	4.160% Malaysia 15/07/2021	730,119 1.86
	MALAYSIAN RINGGIT - TOTAL	1,885,066 4.81
MEXICAN PESO (31 DECEMBER 2018: 7.69%)		
9,400,000	7.750% Mexico 13/11/2042	485,201 1.24
21,830,000	10.000% Mexico 05/12/2024	1,266,906 3.23
14,400,000	10.000% Mexico 20/11/2036	909,343 2.32
	MEXICAN PESO - TOTAL	2,661,450 6.79
PERUVIAN NOUVEAU SOL (31 DECEMBER 2018: 2.16%)		
745,000	5.400% Peru 12/08/2034	231,230 0.59
1,100,000	6.150% Peru 12/08/2032	366,773 0.94
800,000	6.900% Peru 12/08/2037	283,946 0.72
	PERUVIAN NOUVEAU SOL - TOTAL	881,949 2.25
POLISH ZLOTY (31 DECEMBER 2018: 10.90%)		
2,200,000	2.500% Poland 25/07/2027	597,490 1.52
2,800,000	5.750% Poland 25/10/2021	820,884 2.10
2,000,000	5.750% Poland 23/09/2022	602,662 1.54
	POLISH ZLOTY - TOTAL	2,021,036 5.16
ROMANIAN LEU (31 DECEMBER 2018: NIL)		
1,400,000	5.800% Romania 26/07/2027	363,529 0.93
	ROMANIAN LEU - TOTAL	363,529 0.93
RUSSIAN ROUBLE (31 DECEMBER 2018: 5.02%)		
44,000,000	7.600% Russia 20/07/2022	706,895 1.80
40,000,000	7.700% Russia 23/03/2033	650,660 1.66
23,000,000	8.150% Russia 03/02/2027	383,625 0.98
75,000,000	8.500% Russia 17/09/2031	1,298,704 3.32
	RUSSIAN ROUBLE - TOTAL	3,039,884 7.76

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
GOVERNMENT BONDS (CONTINUED)		
SOUTH AFRICAN RAND (31 DECEMBER 2018: 7.83%)		
3,000,000 7.000% South Africa 28/02/2031	182,112	0.47
6,000,000 8.000% South Africa 31/01/2030	401,739	1.03
13,000,000 8.250% South Africa 31/03/2032	858,747	2.19
7,400,000 8.500% South Africa 31/01/2037	478,943	1.22
4,000,000 8.750% South Africa 28/02/2048	255,779	0.65
7,300,000 8.875% South Africa 28/02/2035	493,941	1.26
SOUTH AFRICAN RAND - TOTAL	2,671,261	6.82
THAILAND BAHT (31 DECEMBER 2018: 8.12%)		
25,000,000 2.000% Thailand 17/12/2022	820,188	2.09
20,000,000 3.625% Thailand 16/06/2023	696,708	1.78
11,400,000 3.650% Thailand 17/12/2021	388,269	0.99
26,000,000 3.775% Thailand 25/06/2032	980,849	2.50
11,000,000 4.875% Thailand 22/06/2029	446,663	1.14
THAILAND BAHT - TOTAL	3,332,677	8.50
TURKISH LIRA (31 DECEMBER 2018: 4.00%)		
6,000,000 10.400% Turkey 20/03/2024	821,058	2.09
1,400,000 16.200% Turkey 14/06/2023	237,206	0.61
TURKISH LIRA - TOTAL	1,058,264	2.70
URUGUAYAN PESO (31 DECEMBER 2018: NIL)		
8,000,000 8.500% Uruguay 15/03/2028	197,559	0.50
URUGUAYAN PESO - TOTAL	197,559	0.50
CORPORATE BONDS		
INDONESIAN RUPIAH (31 DECEMBER 2018: 1.43%)		
11,500,000,000 7.700% Wijaya Karya Persero 31/01/2021	782,026	2.00
INDONESIAN RUPIAH - TOTAL	782,026	2.00
KAZAKHSTAN TENGE (31 DECEMBER 2018: 1.71%)		
359,000,000 9.500% Development Bank of Kazakhstan 14/12/2020	940,595	2.40
KAZAKHSTAN TENGE - TOTAL	940,595	2.40
MEXICAN PESO (31 DECEMBER 2018: 2.07%)		
27,600,000 7.190% Petroleos Mexicanos 12/09/2024	1,192,930	3.04
MEXICAN PESO - TOTAL	1,192,930	3.04

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
SOUTH AFRICAN RAND (31 DECEMBER 2018: 0.92%)		
7,000,000 9.500% Transnet SOC 13/05/2021	506,040	1.29
SOUTH AFRICAN RAND - TOTAL	506,040	1.29
TURKISH LIRA (31 DECEMBER 2018: 0.68%)		
FIXED INCOME SECURITIES - TOTAL	36,910,036	94.18
VARIABLE RATE SECURITIES (31 DECEMBER 2018: 0.48%)		
GOVERNMENT BONDS		
ARGENTINE PESO (31 DECEMBER 2018: 0.48%)		
12,200,000 64.844% Argentina 21/06/2020	286,268	0.73
ARGENTINE PESO - TOTAL	286,268	0.73
VARIABLE RATE SECURITIES - TOTAL	286,268	0.73
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 39,344,326)	37,196,304	94.91
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	37,196,304	94.91

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS**OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 December 2018: [0.25%])**

<u>Maturity Date</u>	<u>Counterparty</u>	<u>Amount Bought</u>	<u>Amount Sold</u>	<u>Unrealised Appreciation/ [Depreciation] USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 5,753,331	USD 4,013,029	26,255	0.07
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 168,285	USD 116,370	1,780	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 15,006	USD 10,463	73	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 15,006	USD 10,463	72	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 2,728	USD 1,871	45	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 4,140	USD 2,892	14	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 139	USD 96	2	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 331	USD 230	2	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	AUD 136	USD 95	1	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 231	AUD 332	[2]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 238	AUD 347	[6]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 3,092	AUD 4,413	[6]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 5,350	AUD 7,772	[107]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 19,213	AUD 27,546	[126]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 9,232	AUD 13,433	[199]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 33,435	AUD 47,954	[233]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 108	ZAR 1,545	[2]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 532	ZAR 7,541	[2]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 473	ZAR 6,810	[9]	0.00

Maturity Date	Counterparty	Amount Bought	Amount Sold	Unrealised Appreciation/ (Depreciation) USD	% of Value of Sub-Fund
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 1,523	ZAR 22,562	[74]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 7,768	ZAR 111,260	[109]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 4,072	ZAR 60,389	[204]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	USD 22,965	ZAR 342,232	[1,265]	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 11,850,221	USD 794,295	44,713	0.11
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 338,208	USD 23,554	392	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 21,435	USD 1,445	72	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 21,435	USD 1,445	72	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 15,324	USD 1,031	54	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 7,022	USD 473	24	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 2,307	USD 155	8	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 8,309	USD 581	7	0.00
15/07/2019	State Street Bank & Trust Co.	ZAR 2,312	USD 159	5	0.00
Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts				73,591	0.18
Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				[2,344]	0.00
Net unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts				71,247	0.18
				Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS				37,267,551	95.09
CASH				1,200,551	3.06
OTHER NET ASSETS				723,245	1.85
TOTAL VALUE OF SUB-FUND				39,191,347	100.00
Analysis of gross assets					% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing					66.98
Transferable securities dealt in on another regulated market					26.82
Over-the-counter financial derivative instruments.....					0.18
Other current assets.....					6.02
					100.00

[次へ](#)

「短期債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2019年5月13日現在)	(2019年11月12日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		3,117,563	3,117,840
国債証券		2,004,100	2,001,400
未収利息		225	445
前払費用		230	-
流動資産合計		5,122,118	5,119,685
資産合計		5,122,118	5,119,685
負債の部			
流動負債			
未払利息		4	4
流動負債合計		4	4
負債合計		4	4
純資産の部			
元本等			
元本		5,027,065	5,027,065
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		95,049	92,616
元本等合計		5,122,114	5,119,681
純資産合計		5,122,114	5,119,681
負債純資産合計		5,122,118	5,119,685

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年5月13日現在)	(2019年11月12日現在)
1. 期首元本額	5,812,759円	5,027,065円
期中追加設定元本額	196,156円	- 円
期中一部解約元本額	981,850円	- 円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>	5,027,065円	5,027,065円
合計	5,027,065円	5,027,065円
2. 受益権の総数	5,027,065口	5,027,065口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年11月13日 至 2019年 5月13日	自 2019年 5月14日 至 2019年11月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませす。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年5月13日現在)	(2019年11月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2019年5月13日現在)	(2019年11月12日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	800	3,500
合計	800	3,500

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年5月13日現在)	(2019年11月12日現在)
1口当たり純資産額	1.0189円	1.0184円
(1万口当たり純資産額)	(10,189円)	(10,184円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年11月12日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第385回利付国債（2年） 0.1000% 02/15/2020	2,000,000	2,001,400	
	計		2,000,000	2,001,400	
小計				2,001,400	
合計				2,001,400	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年12月30日現在)

資産総額	1,651,224,379 円
負債総額	3,761,678 円
純資産総額（ - ）	1,647,462,701 円
発行済数量（口）	4,368,076,667 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.3772 円 (3,772 円)

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

（ご参考）短期債マザーファンドの現況

(2019年12月30日現在)

資産総額	5,118,836 円
負債総額	4 円
純資産総額（ - ）	5,118,832 円
発行済数量（口）	5,027,065 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	1.0183 円 (10,183 円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2019年6月末日現在)

[訂正後]

(2019年12月末日現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2019年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	76,854 百万円
追加型株式投資信託	63	259,068 百万円
合計	95	335,923 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2019年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	19	61,023 百万円
追加型株式投資信託	62	286,364 百万円
合計	81	347,388 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. 当社は、第34期事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度に係る中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)		第34期 (平成30年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	887,338		1,425,655
前払金		-		4,981
前払費用		32,849		21,225
未収入金		234,786		135,017
未収委託者報酬		670,737		457,570
未収運用受託報酬		253,439		329,213
繰延税金資産		-		85,444
未収還付法人税等		-		67,765
未収還付消費税等		-		30,254
立替金		8,963		14,880
流動資産合計		2,088,114		2,572,009
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	36,172	*1	30,647
工具器具備品	*1	5,615	*1	7,041
有形固定資産合計		41,787		37,688
無形固定資産				
ソフトウェア		1,758		1,360
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		5,634		5,235
投資その他の資産				
投資有価証券		87,915		2,770
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		98,648		109,117
預託金		74		74
投資その他の資産合計		350,651		275,976
固定資産合計		398,073		318,900
資産合計		2,486,188		2,890,910

(単位:千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)	第34期 (平成30年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,501	23,342
未払金		
未払収益分配金	1,692	240
未払償還金	3,500	-
未払手数料	318,692	172,561
その他未払金	186,770	227,732
未払費用	759,507	605,315
未払役員賞与	97,925	72,006
前受収益	893	-
未払法人税等	3,765	25,132
未払消費税等	451	16,468
賞与引当金	54,116	49,399
役員賞与引当金	20,525	9,092
流動負債合計	1,464,341	1,201,290
固定負債		
退職給付引当金	74,772	79,579
役員退職慰労引当金	2,618	3,398
固定負債合計	77,390	82,977
負債合計	1,541,732	1,284,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	58,876
資本剰余金合計	31,736	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	66,188	53,013
利益剰余金合計	428,924	548,126
株主資本合計	960,660	1,607,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,204	360
評価・換算差額等合計	16,204	360
純資産合計	944,456	1,606,642
負債・純資産合計	2,486,188	2,890,910

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)	第34期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,064,645	3,280,295
運用受託報酬	947,328	1,250,895
その他営業収益	219,447	292,479
営業収益合計	6,231,421	4,823,670
営業費用		
支払手数料	2,297,846	1,429,483
広告宣伝費	19,985	17,638
調査費		
調査費	728,225	572,127
委託調査費	1,312,909	944,075
営業雑経費		
通信費	13,476	11,849
印刷費	131,408	93,396
協会費	6,910	5,657
図書費	2,416	2,079
その他	-	8,858
営業費用合計	4,513,178	3,085,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	41,442	38,600
給料・手当	706,267	713,849
賞与	163,198	177,256
役員賞与	82,628	63,396
賞与引当金繰入	54,116	49,399
役員賞与引当金繰入	20,525	9,092
交際費	1,770	1,916
寄付金	681	640
旅費交通費	23,187	20,906
租税公課	17,917	30,629
不動産賃借料	166,229	173,890
退職給付費用	38,267	41,517
役員退職慰労引当金繰入	796	780
固定資産減価償却費	7,405	6,820
業務委託費	323,460	280,550
諸経費	82,907	64,100
一般管理費合計	1,730,802	1,673,348
営業利益又は営業損失（ ）	12,559	65,156
営業外収益		
受取利息	168	38
受取配当金	32	16

為替差益	1,857	-
時効成立分配金・償還金	-	4,952
雑収入	127	632
営業外収益合計	2,186	5,639
営業外費用		
為替差損	-	4,862
貸倒損失	-	555
雑損失	4,154	594
営業外費用合計	4,154	6,013
経常利益又は経常損失()	14,526	64,782
特別利益		
固定資産売却益	- *1	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	- *2	111
退職特別加算金	8,904	-
投資有価証券償還損	-	18,163
移転価格調整金	- *3	67,765
特別損失合計	8,904	86,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,431	21,220
法人税、住民税及び事業税	3,780	12,787
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	- *3	67,765
法人税等調整額	-	85,444
法人税等合計	3,780	140,422
当期純利益又は当期純損失()	27,211	119,202

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	-	-	27,211
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	3,174	3,174	24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 105,281 千円 工具器具備品 113,906 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 110,806 千円 工具器具備品 108,607 千円
*2 信託資産 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	

(損益計算書関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
-	*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。 *2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。 *3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった平成18年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第34期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合 計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

平成30年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

(有価証券関係)

第33期 平成29年12月31日現在				第34期 平成30年12月31日現在			
1.子会社株式 (単位：千円)				1.子会社株式 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
子会社株式	164,013			子会社株式	164,013		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,915	104,119	16,204	投資信託受益証券	2,770	3,131	360
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。			

(退職給付関係)

第33期(平成29年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	14,683
期末における退職給付引当金	<u>74,772</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,199千円でありました。

第34期(平成30年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	6,291
期末における退職給付引当金	<u>79,579</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

(税効果会計関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
21,403	26,659
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
78,673	81,911
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
42,090	24,370
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
801	1,040
前受収益	資産除去債務
273	20,951
資産除去債務	繰越欠損金
19,570	507,312
繰越欠損金	その他
521,880	12,257
その他	
35,676	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
720,370	674,503
評価性引当額	評価性引当額
720,370	589,059
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	85,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
30.9%	30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
80.7%	105.4%
住民税均等割	寄付金等永久に損金に算入されない項目
16.1%	99.9%
評価性引当額	法人税等還付金
47.1%	319.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	住民税均等割
0.3%	17.8%
その他	評価性引当額
4.2%	618.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
16.1%	661.7%

(セグメント情報等)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日																																
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客へ の営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客へ の営業収益	5,064,645	947,328	219,447	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客へ の営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,280,295</td> <td style="text-align: right;">1,250,895</td> <td style="text-align: right;">292,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>米国</th> <th>欧州</th> <th>中国</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">4,146,114</td> <td style="text-align: right;">355,400</td> <td style="text-align: right;">314,289</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> <td style="text-align: right;">4,823,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客へ の営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479	日本	米国	欧州	中国	合計	4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																														
外部顧客へ の営業収益	5,064,645	947,328	219,447																														
日本	その他	合計																															
5,674,747	556,673	6,231,421																															
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																														
外部顧客へ の営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479																														
日本	米国	欧州	中国	合計																													
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670																													

（関連当事者情報）

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- *2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第34期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供に対する対価受取*3	千円 17,627	未収運用受託報酬	千円 8,510
								委託調査費の支払*4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 311,531	未収運用受託報酬	千円 102,776

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千USドル 28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理 サービス 契約	役員提供 に対する 対価支払 *2	千円 57,546	未払費用	千円 19,928
								委託調査 費の支払 *4	千円 52,221	未払費用	千円 18,188

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
1株当たり純資産額	23,035円51銭	1株当たり純資産額	38,253円38銭
1株当たり当期純損失金額	663円69銭	1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
当期純損失	27,211 千円	当期純利益	119,202 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	27,211 千円	普通株主に係る当期純利益	119,202 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,827 株

(重要な後発事象)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日												
<p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的</p> <p>当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	発行株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000株	発行価額 1株につき	527千円	発行価額の総額	527,140千円	資本組入額の総額	500,000千円	増資後の資本金	1,000,000千円	該当事項はありません。
発行株式の種類	普通株式												
発行株式数	1,000株												
発行価額 1株につき	527千円												
発行価額の総額	527,140千円												
資本組入額の総額	500,000千円												
増資後の資本金	1,000,000千円												

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	537,309
短期貸付金	700,000
前払金	4,736
前払費用	42,082
未収入金	97,527
未収委託者報酬	439,187
未収運用受託報酬	275,087
立替金	3,830
未収収益	2,010
未収還付法人税等	14,478
流動資産合計	2,116,251
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	*1 28,349
工具器具備品	*1 9,084
リース資産	*1 18,385
有形固定資産合計	55,819
無形固定資産	
ソフトウェア	1,161
電話加入権	3,875
無形固定資産合計	5,036
投資その他の資産	
投資有価証券	923
関係会社株式	164,013
敷金保証金	109,117
預託金	74
繰延税金資産	18,495
投資その他の資産合計	292,624
固定資産合計	353,481
資産合計	2,469,733

(単位:千円)

第35期中間会計期間末
(2019年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	23,828
未払収益分配金	240
未払手数料	162,243
その他未払金	269,400
未払費用	326,599
未払法人税等	2,819
未払消費税等	9,848
賞与引当金	195,596
リース債務	3,803
流動負債合計	994,379
固定負債	
退職給付引当金	75,966
役員退職慰労引当金	3,788
リース債務	14,936
固定負債合計	94,691
負債合計	1,089,070
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	58,876
資本剰余金合計	58,876
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	173,213
利益剰余金合計	321,899
株主資本合計	1,380,776
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	113
評価・換算差額等合計	113
純資産合計	1,380,662
負債・純資産合計	2,469,733

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期 中間会計期間 (自2019年1月 1日 至2019年6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,238,189
運用受託報酬	581,015
その他営業収益	95,715
営業収益合計	1,914,920
営業費用及び一般管理費	*1 2,067,435
営業損失()	152,515
営業外収益	
受取利息	3,170
受取配当金	6
為替差益	4,310
雑収入	467
営業外収益合計	7,955
営業外費用	
支払利息	48
営業外費用合計	48
経常損失()	144,607
特別損失	
退職特別加算金	15,435
投資有価証券償還損	31
特別損失合計	15,467
税引前中間純損失()	160,075
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等還付税額	2,687
法人税等調整額	66,949
法人税等合計	66,151
中間純損失()	226,226

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計		任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	226,226	226,226	226,226	-	-	226,226
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	247	247	247
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	226,226	226,226	226,226	247	247	225,979
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	173,213	321,899	1,380,776	113	113	1,380,662

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年です。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第35期 中間会計期間末 2019年6月30日現在	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	113,104 千円
工具器具備品	109,352 千円
リース資産	967 千円
*2.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日		
*1.減価償却実施額	有形固定資産	4,009 千円
	無形固定資産	199 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
2.自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3.新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4.配当に関する事項		該当事項はありません		

（リース取引関係）

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第35期 中間会計期間末（2019年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	537,309	537,309	-
2) 短期貸付金	700,000	700,000	-
3) 未収入金	97,527	97,527	-
4) 未収委託者報酬	439,187	439,187	-
5) 未収運用受託報酬	275,087	275,087	-
6) 未収収益	2,010	2,010	-
7) 投資有価証券	923	923	-
資産計	2,052,046	2,052,046	-
1) 未払手数料	162,243	162,243	-
2) その他未払金	269,400	269,400	-
3) 未払費用	326,599	326,599	-
負債計	758,243	758,243	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益
 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第35期 中間会計期間末 2019年6月30日現在

1. 子会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013
合計	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	923	1,037	113
	小計	923	1,037	113
合計		923	1,037	113

(セグメント情報等)

第35期 中間会計期間
自 2019年1月 1日
至 2019年6月30日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位:千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,666,845	105,874	120,163	22,036	1,914,920

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	224,648

(注) 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上のものを記載しております。

（ 1株当たり情報）

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	
1株当たり純資産額	32,872円 92銭
1株当たり中間純損失	5,386円 34銭
(注)	
1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	226,226 千円
普通株式に係る中間純損失	226,226 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（ 重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 受託会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

2) 販売会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

（ 略 ）

b. フィデリティ証券株式会社

9,257百万円（2019年1月23日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

（ 略 ）

b. フィデリティ証券株式会社

9,257百万円

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（2019年3月末日現在）

[訂正後]

（2019年9月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成31年3月19日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年12月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン＜毎月分配型＞の2019年5月14日から2019年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン＜毎月分配型＞の2019年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)